

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	234,624	264,688	347,057
経常利益	(百万円)	8,124	10,675	13,078
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,646	6,846	6,212
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,412	8,683	8,297
純資産額	(百万円)	122,485	137,025	129,366
総資産額	(百万円)	256,075	271,695	274,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	108.35	203.54	184.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.83	50.43	47.16

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.13	66.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速など、海外需要が低迷しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、震災の影響で大きく落ち込んだ昨年度から回復、さらにはエコカー補助金の効果等もあって、4月～12月の国内新車販売台数(除軽)は約2,300千台(前年同四半期比16.6%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約203千台(前年同四半期比17.4%増)と、それぞれ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エコカー需要の積極的な取り込みにより、ハイブリッド車のプリウス(含む)、アクア等の販売が堅調に推移した結果、新車販売台数(除軽)は61,656台(前年同四半期比23.6%増)、軽自動車を含めた販売台数も71,226台(前年同四半期比24.7%増)と市場の伸びを上回り、連結業績におきましても、総売上高は264,688百万円(前年同四半期比12.8%増)と増加、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は55,211百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は9,347百万円(前年同四半期比28.1%増)、経常利益は10,675百万円(前年同四半期比31.4%増)、四半期純利益は6,846百万円(前年同四半期比87.8%増)と増加いたしました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業では、上記の新車の他、中古車、サービス等も含めた売上高は247,278百万円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益は8,556百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

なお、新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

愛知トヨタ自動車(株)	27,167台 (前年同四半期比 4,582台増・20.3%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	16,563台 (前年同四半期比 2,835台増・20.7%増)
ネットトヨタ愛知(株)	9,223台 (前年同四半期比 2,160台増・30.6%増)
ネットトヨタ東海(株)	7,858台 (前年同四半期比 2,171台増・38.2%増)
愛知スズキ販売(株)	845台 (前年同四半期比 40台増・5.0%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約85千台(前年同四半期比27.9%増)となり、当社グループの軽自動車販売台数は9,570台(前年同四半期比31.7%増)となっております。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、販売戸数が499戸(前年同四半期比11.1%減)と減少したことにより、売上高は14,696百万円(前年同四半期比11.0%減)となり、セグメント利益は405百万円(前年同四半期比43.3%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加するなどし、売上高は2,698百万円(前年同四半期比12.5%増)となりましたが、セグメント間の内部売上高が減少したほか、ソフト開発などの利益率の低下により、セグメント利益は308百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

自動車関連事業

- 愛知トヨタ自動車(株)刈谷営業所全面改築
- トヨタカローラ愛豊(株)晴丘店増改築
- ネットトヨタ東海(株)豊川店全面改築
- トヨタL & F 中部(株)営業所移転用土地購入(建設仮勘定)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		35,171,051		2,917		25,819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,354,000	33,354	同上
単元未満株式	普通株式 278,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,354	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,539,000		1,539,000	4.37
計		1,539,000		1,539,000	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	1,359
受取手形及び売掛金	2 31,407	2 19,367
割賦売掛金	67,699	70,222
リース投資資産	7,514	8,236
商品	15,390	19,130
仕掛品	2,254	2,740
貯蔵品	1,145	1,275
繰延税金資産	2,853	1,308
その他	7,761	8,137
貸倒引当金	204	193
流動資産合計	138,366	131,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,681	23,663
貸与資産（純額）	18,198	19,399
土地	47,257	47,236
その他（純額）	5,609	6,233
有形固定資産合計	94,745	96,533
無形固定資産		
	741	711
投資その他の資産		
投資有価証券	28,283	31,261
繰延税金資産	5,981	6,000
その他	6,458	5,780
貸倒引当金	271	178
投資その他の資産合計	40,452	42,864
固定資産合計	135,939	140,109
資産合計	274,306	271,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,644	20,723
短期借入金	10,922	40,715
未払法人税等	3,648	296
賞与引当金	4,663	2,335
割賦利益繰延	12,389	12,891
その他	17,369	17,390
流動負債合計	103,638	94,353
固定負債		
長期借入金	8,638	6,860
繰延税金負債	7,167	8,092
退職給付引当金	16,422	16,783
負ののれん	7,943	7,546
その他	1,129	1,033
固定負債合計	41,301	40,316
負債合計	144,939	134,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,214	29,214
利益剰余金	95,896	101,733
自己株式	12,047	12,062
株主資本合計	115,981	121,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	15,223
その他の包括利益累計額合計	13,385	15,223
純資産合計	129,366	137,025
負債純資産合計	274,306	271,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	234,624	264,688
売上原価	194,910	221,571
割賦販売未実現利益戻入額	12,011	12,389
割賦販売未実現利益繰入額	11,765	12,891
手数料収入	11,293	12,596
売上総利益	51,253	55,211
販売費及び一般管理費	43,959	45,864
営業利益	7,294	9,347
営業外収益		
受取利息	86	80
受取配当金	404	531
負ののれん償却額	397	397
持分法による投資利益	62	233
その他	390	509
営業外収益合計	1,342	1,752
営業外費用		
支払利息	291	261
その他	220	163
営業外費用合計	512	424
経常利益	8,124	10,675
特別損失		
減損損失	309	20
投資有価証券評価損	161	-
会員権売却損	-	12
会員権評価損	10	9
その他	12	0
特別損失合計	493	42
税金等調整前四半期純利益	7,630	10,632
法人税、住民税及び事業税	1,999	2,324
法人税等調整額	1,985	1,462
法人税等合計	3,984	3,786
少数株主損益調整前四半期純利益	3,646	6,846
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,646	6,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,646	6,846
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,233	1,837
その他の包括利益合計	2,233	1,837
四半期包括利益	1,412	8,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412	8,683
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は467百万円、営業利益は580百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は582百万円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(株)アトラス	0百万円	(株)アトラス	0百万円
一般顧客(リース契約に係る債務)	259 "	一般顧客(リース契約に係る債務)	259 "
従業員(住宅資金)	0 "	従業員(住宅資金)	"
住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	497 "	住宅購入者(一般顧客)のためのつなぎ融資等	511 "
計	758 "	計	772 "

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	281百万円	238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	11,126百万円	11,479百万円
負ののれんの償却額	397 "	397 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	522	15	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	504	15	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	215,703	16,510	2,398	234,612	11	234,624		234,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	58	1,198	1,312	448	1,761	1,761	
計	215,758	16,569	3,597	235,924	460	236,385	1,761	234,624
セグメント利益	6,355	714	310	7,380	12	7,393	98	7,294

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 98百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 652百万円、その他調整額486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計			
減損損失	309			309			309

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	247,278	14,696	2,698	264,674	13	264,688		264,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	336	1,018	1,430	430	1,860	1,860	
計	247,353	15,033	3,717	266,104	443	266,548	1,860	264,688
セグメント利益	8,556	405	308	9,269	124	9,393	46	9,347

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 679百万円、その他調整額555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車関連事業	住宅関連事業	情報システム関連事業	計			
減損損失	20			20			20

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連」のセグメント利益が576百万円増加し、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円35銭	203円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,646	6,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,646	6,846
普通株式の期中平均株式数(株)	33,652,936	33,635,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 504百万円

(2) 1株当たりの金額 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。